ポリスチレン架橋ホスフィンに基づく 不均一系遷移金属触媒の開発と フロー反応システムへの応用

Development of Heterogeneous Transition-Metal Catalysis Based on Polystyrene-Cross-Linking Phosphines and Their Applications to Flow Reaction Systems



東京大学大学院総合文化研究科 講師 Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo (Lecturer)

九州大学大学院工学研究院 教授 Department of Chemical Engineering, Kyushu University (Professor)



Yoshiko Miura

北海道大学大学院理学研究院・WPI-ICReDD 教授 Department of Chemistry and Institute for Chemical Reaction Design and Discovery (WPI-ICReDD), Hokkaido University (Professor)

KEYWORD >

ホスフィン

遷移金属触媒

はじめに

-01

ポリスチレン

フロー反応システムによる有機合成は、効率的な物質生産技術として注目を集めている。反応パラメーターの精密制御や自動化、オンデマンド合成、安全性、スケールアップなどの面において、バッチ法よりも多くの利点を有する。フロー法の有用性については、既に優れた総説¹¹や成書²¹があり、詳細はそちらを参照していただきたい。精密有機合成に有効な遷移金属触媒をフロー反応システムに適用する場合、プロセス化学の観点から、リアクター内に充填した不均一系触媒の利用が望まれる³¹。そのため、高活性かつ高耐久性をもつ不均一系遷移金属触媒の開発の重要性はますます高まっている。

金属配位能をもつ官能基(配位子)を固相担体に導入する方法 は、均一系錯体触媒を簡便に不溶化できるため、不均一系触媒 の調製に広く利用されている4。しかし、固相担体が活性サイトに 対する立体障害として作用したり、固液界面では物質移動が制限 されたりするため、均一系触媒よりも活性や選択性が低下するこ とが課題である。これらは不均一系触媒における固体のネガティ ブな効果として位置付けられているが、一方で、均一系触媒には ない化学反応場や反応駆動力を獲得できる可能性がある。そこ で筆者らは、固体の特性を触媒設計に積極的に活用することで、 高難度分子変換や効率的合成プロセスを実現する高性能不均 一系触媒の開発を目的とした研究を行なっている。最近では、高 分子鎖の架橋によって3次元網目構造をとる高分子ゲルに着目 し、そのトポロジーやマクロ構造を利用した触媒開発に取り組ん でいる。高分子ゲルを担体とする不均一系触媒では、表面だけで なくゲル内部も反応場となるため、物質移動の制御が重要とな るフロー法にも適している。

ポリスチレン架橋ホスフィンの開発

02

筆者らは、産業利用にも耐えうる実用的な高活性不均一系遷 移金属触媒の開発を念頭に、化学的・物理的安定性に優れた汎 用高分子材料であるポリスチレンと、空気中安定で取り扱い容易 な汎用配位子であるトリフェニルホスフィンを構成要素としたポ リスチレン架橋ホスフィンPS-TPP(*polystyrene-cross-linking triphenylphosphine*)を開発した(図1)⁵⁰。PS-TPPは、一般的な ポリスチレンゲルと同様に、有機溶媒への膨潤性を示すソフトマ テリアルである。

PS-TPPのリン原子は、3つのポリスチレン鎖を束ねる架橋点に 位置している。膨潤した高分子ゲルの架橋点同士は近付きにく いため、遷移金属との錯形成では、2つの以上のリン原子が金属 中心に配位することができない。さらに、リン原子から伸びた3つ のフェニル基がスペーサーとして働くため、高分子鎖密度の高い



図1 ポリスチレン架橋ホスフィンPS-TPPの合成と 配位挙動(PSはポリスチレンを示す) リン原子近傍にも十分な反応空間が保持される。つまり、架橋点 上に位置する孤立した触媒活性中心は、高分子鎖の立体障害を 受けることなく、配位不飽和サイトの形成に有効である。その結 果、リン原子がポリスチレン鎖に1点しか繋がっていない従来型 のポリスチレンーホスフィン複合体⁶⁰から調製される固定化触媒 よりも、高い性能を示すことが期待される。

PS-TPPは、塩化アリールのパラジウム触媒クロスカップリン グで顕著な配位子効果を示した。4-クロロトルエンとフェニルボ ロン酸の鈴木-宮浦カップリングでは、触媒量のパラジウム塩と PS-TPPを、リン酸三カリウム塩基存在下、THF中40℃で加熱攪 拌すると、目的生成物が高収率で得られた(図2a)。一方、類似 の構造をもつポリスチレン2点架橋ホスフィンL1やポリスチレン 1点固定化ホスフィンL2を配位子に用いると、収率の低下がみ られた。可溶性トリフェニルホスフィン誘導体L3からは、反応は 全く進行しない。つまり、ポリスチレン3点架橋が触媒の高活性 化に必須である。また、塩基性条件下加熱を要するBuchwald-Hartwigアミノ化反応にもPS-TPPが適用できたことは、化学安 定性の高いポリスチレン担体を用いる強みである(図2b)。



図2 PS-TPPを配位子に用いるパラジウム触媒クロスカップリング

PS-TPPは、通常は反応不活性な炭素-水素結合の変換反応に も利用できた。筆者らは以前に、剛直なかご型ホスフィンをシリ カゲル表面に直接担持したSilica-SMAP⁷⁾やSilica-TRIP⁸⁾を開発 し、配位性官能基を利用したイリジウムまたはロジウム触媒によ る脂肪族炭素-水素結合ホウ素化反応を報告している。反応の進 行には単座ホスフィン配位子が金属中心に1つだけ付くことが重 要であり、PS-TPPも有効な配位子として作用した(図3)。本反応 でも配位子性能に対する高分子効果は顕著であり、均一系トリ フェニルホスフィンでは反応が全く進行しない。



図3 PS-TPPを配位子に用いるイリジウム触媒脂肪族炭素-水素結合ホウ素化

本触媒設計法の利点は、合成や構造修飾が容易で、拡張性が 高いことにある。嵩高いトリス(o-トリル)ホスフィン(L4)や、電子 供与能の高いトリシクロヘキシルホスフィン(L5)骨格をもつポリ スチレン架橋ホスフィンが、PS-TPPと同様に金属中心への配位 数を制御でき、パラジウム触媒クロスカップリングで顕著な配位 子効果を示した(図4)^{9.10}。特に、L5は電子的に不活性化された塩 化アリールの反応に有効で、PS-TPPよりも高収率でカップリング 生成物を与えた。炭素-塩素結合の酸化的付加に有利な、電子 豊富なパラジウム中心を与えるためである。





PS-TPPで得た知見をもとに、キレートビスホスフィンを4点架 橋剤とするポリスチレンゲルPS-DPPBz(polystyrene-crosslinking 1,2-bis(diphenylphosphino)benzene)をデザインし た(図5)¹¹⁾。ビスホスフィンを用いる金属触媒で起こりうる、ビス キレート化や多核錯体の形成、不均化などのビスホスフィンが2 分子関与する反応を抑制する狙いである。PS-DPPBzは、安価で 豊富に存在する第一系列遷移金属を触媒とする反応で顕著な配 位子効果を示した。本稿ではニッケル触媒に焦点を当て、代表的 な反応を紹介する。



図5 ポリスチレン架橋ビスホスフィンPS-DPPBzと配位挙動

ニッケル触媒を用いた第1級アルキルアミンによる塩化アリー ルのアミノ化反応がHartwigらによって報告され、ビスホスフィ ンのモノキレート配位の重要性が示された¹²⁾。しかし、電子豊富 な塩化アリールの反応では触媒失活が顕著に起こり、利用が制 限されていた。配位子にPS-DPPBzを適用したところ、反応が円 滑に進行し、アミノ化生成物を高収率で与えた(図6)¹¹⁾。一方、可 溶性DPPBzを配位子に用いると収率が大きく低下したことから、 ポリスチレン架橋の重要性は明らかである。本触媒は基質の立 体障害に対して優れた許容性を示し、立体的に混み合ったアニリ ンの合成で威力を発揮した。



図6 PS-DPPBzを配位子に用いる塩化アリールのニッケル触媒アミノ化

PS-DPPBzは、フェノール誘導体の炭素-酸素結合の活性化を 経るニッケル触媒反応でも顕著な配位子効果を示した。低原子 価ニッケル種に対する不活性シグマ結合の酸化的付加には、電 子供与性の高い配位子の利用が一般性ある方法として認識さ れているが13、我々の結果はその常識を覆すものになった。例え ば、ピバル酸アリールを求電子剤とする1.3-オキサゾール2位 炭素-水素結合のニッケル触媒直接アリール化反応(C-H/C-O カップリング)では、電子豊富かつ嵩高い1,2-ビス(ジシクロヘキ シルホスフィノ)エタン(DCYPE)が特異的に有効な配位子となる ことが伊丹、山口らによって示されているが14, PS-DPPBzは電子 供与能や嵩高さのいずれもDCYPEより劣るにもかかわらず本反 応を効率良く進行させた(図7a)¹¹⁾。配位子の高分子効果は極め て顕著で、均一系DPPBzでは反応が全く進行しない。PS-DPPBz から調製した固定化ニッケル触媒は、既存触媒では利用の難しい 低反応性の単環式フェニルエステルにも適用可能な点が特筆さ れる。また、同ニッケル触媒を用いて、O-アリールカルバメートの 炭素-酸素結合活性化と続く脱炭酸を経る新規アニリン合成法 の開発に成功した(図7b)¹⁵⁾。二酸化炭素を唯一の副生成物とし、 フリーアミン非存在下で進行することから、幅広い官能基許容性 を示す。







触媒再利用

PS-TPPやPS-DPPBzから調製した固定化金属触媒は、反応実 施後にろ過またはデカンテーション操作によって簡便に分離でき る。いくつかの反応では回収した触媒を再利用できたが、その状 況は反応によって異なる。PS-TPPを配位子に用いた塩化アリー ルのパラジウム触媒鈴木-宮浦カップリングでは、1 mol%のパ ラジウム導入量で4回の繰り返し利用でも高活性が維持された (図8a)⁵⁾。回収されたポリスチレンゲルの高分解能透過型電子 顕微鏡観察ではパラジウムクラスターの生成が確認されたが、 溶液相へのパラジウムの有意な溶出は認められなかった。一方、 PS-DPPBzを配位子に用いた塩化アリールのニッケル触媒アミ ノ化反応では、触媒の再利用が可能なものの、溶液相への明ら かな金属漏出がみられた(図8b、1反応あたり導入したニッケル の1.8-3.3%が漏出)¹¹⁾。触媒不活性化経路の1つであるアミン 基質による金属中心の配位子交換が要因の1つであると考えら れるが、溶出した可溶性ニッケル種は触媒活性をもたないことを 熱時ろ過試験から確認している。





1st run, 91%; 2nd run, 97%; 3rd run, 98%; 4th run, 94%; 5th run, 85%





図8 触媒再利用

多孔性モノリス型ポリスチレン 95 第二人のション 95 第二人の 95 第二人の 95 第二人 95 第二人 95 第二人 95 第二人 95 第二人の 95 第二人の 95 第二人 95 第二人の 95 第二人 95 第

固定化遷移金属触媒のフロー法への適用は、バッチ法を中心 としたファインケミカル産業における物質生産プロセスの効率 化が期待される。固定化触媒をカラム反応器に充填したフロー 反応システムでは、反応溶液が流通するとともに、反応基質が活 性サイトにアクセスしやすいことが求められる。これまでは調製 の容易さから、粒子型の固定化触媒を充填したフローリアクター が多く利用されてきたが、粒子間隙を流路とするため、通液にお ける圧力損失や物質移動効率に課題があった。そこで筆者らは、 高い空隙率と優れた物質拡散性をもつ多孔性高分子モノリスに 着目し、ポリスチレン架橋ホスフィンに基づく高効率な不均一系 フロー反応システムの構築が可能であると考えた。

マクロ孔をもつ多孔性モノリス型ポリスチレン架橋ホスフィン M-PS-TPP¹⁶は、3重ビニル置換トリフェニルホスフィン、スチレ ン、ジビニルベンゼンを構成要素として、トルエン/1-オクタノー ル溶媒系での重合誘起相分離¹⁷によって合成した(図9)。この高 分子材料の空隙率は約50%であり、ジビニルベンゼンの当量比 を変えることで、空隙率を一定範囲で調整可能であった(ジビニ ルベンゼン0.25-1当量,空隙率31-51%)。M-PS-TPPは、バッ チ法による塩化アリールのパラジウム触媒鈴木-宮浦カップリン グで顕著な配位子効果を示したが、ポリスチレンモノリスカラム への通液には圧力損失が大きく、フロー法に適用できなかった。



図9多孔性モノリス型ポリスチレン架橋ホスフィンM-PS-TPPの合成

そこで、より高い空隙率をもつ多孔性モノリスの調製に有効 な、高内水相比エマルション(HIPE)を用いることでこの問題を 解決した。通常のエマルションは分散質の入った溶液に過ぎな いが、HIPEでは図10に示すように内水相が高い比率で集合化 したエマルションとなり、水滴を孔のテンプレートとして用い ることで、74%以上の高い空隙率を実現することができる¹⁸⁾。 実際の調製は、Sherringtonらよって報告された方法を参考に 行なった¹⁹。まず、3重ビニル置換トリフェニルホスフィン、4-tert-ブチルスチレン、ジビニルベンゼンおよび界面活性剤として Span 80を含むクロロベンゼン溶液を激しく攪拌しているところ に、塩化カルシウムとラジカル開始剤としてペルオキソニ硫酸カ リウムを含む水溶液を滴下することで油中水型HIPE(有機相/水 相 1:9)を調製した。この重合によって得られるモノリス型ポリス チレン架橋ホスフィンHIPE-M-PS-TPPは、81%の空隙率をもち マイクロメートルサイズの貫通孔を有するために優れた溶液透 過性と物質移動性をもつ(図 11)²⁰⁾。ステンレス鋼カラム内にて 同様の重合を行い作成したフローリアクターは、通液における圧 力損失が小さく、狭い滞留時間分布を示した。



図10 ラジカル重合における油中水型HIPEテンプレートを介した 細孔形成のメカニズム



図11 高内相比エマルションを用いたHIPE-M-PS-TPPの合成

このような特性から、HIPE-M-PS-TPPは水-有機溶媒2相フ ロー法による塩化アリールのパラジウム触媒鈴木-宮浦クロ スカップリングに適用でき、バッチ法を超える反応効率を示した (図12)。多孔性ポリスチレンモノリス触媒の境膜で反応溶液 が効率よく混合されるため、水-有機溶媒混合系においても高 い攪拌効率を実現する。フローリアクターでは流体の混合は線 流速に強く影響されるため、これを最適化することで反応効率を 最大化できた。実際に、4-クロロトルエンとフェニルボロン酸の THF溶液とリン酸三カリウム水溶液をT字型ミキサーで事前混合 したものをフローリアクターに導入して反応を実施したところ、 線流速の増加とともに反応効率が向上する傾向がみられ、固体 高分子ゲルー溶液間の物質移動が促進された。最適化条件(カラ ム内径4.4 mm, カラム長4.5 cm, 反応温度40°C, 線流速2.3 cm毎時間, 滞留時間2時間)にて、58時間の連続稼働で触媒回 転数は2704回に達し、空時収量は0.45 kg/L・dayであった。 このとき、有機溶媒相および水相のいずれにもポリスチレンモノ リス担体からパラジウムの有意な溶出は認められなかった。



図12 HIPE-M-PS-TPPを用いるフロー型パラジウム触媒鈴木-宮浦カップリング

本フロー反応システムにおいても、ポリスチレン3点架橋は触 媒の高活性化に必須である。ポリスチレンモノリスに1点固定し たトリフェニルホスフィン配位子からは、カラム体積あたりの触媒 活性に明らかな低下がみられた(34時間連続稼働、触媒回転数 725)。HIPE-M-PS-TPPは、ビーズ状のPS-TPPの場合と同様に、 2つ以上のリン原子が金属中心に配位できないことを固体リン NMR測定から確認しており、高活性な配位不飽和金属種の形成 に有利である。

おわりに

高分子ゲルの特性を活かして、孤立した触媒活性サイトの構築に有効なポリスチレン架橋ホスフィン配位子をデザインし、従来触媒では困難な化学反応の開発に成功した。懸濁重合で得ら

れるビーズ状のポリスチレンゲル触媒は取り扱いが容易で、反応 後に再利用できた。重合誘起相分離または高内相比エマルショ ンを用いる重合により調製した多孔性ポリスチレンモノリス触媒 は空隙率が高く、特に後者ではフロー反応システムにおける溶液 透過性と物質移動性を両立し、バッチ法を超える反応効率を達成 した。入手容易な原料から高活性触媒を簡便かつ大量に供給で きる本触媒設計法は、不均一系触媒が多用される産業界への波 及効果が大いに期待される。しかしながら、フロー反応システム を含む実プロセスへの応用展開には、単位体積当たりの触媒担 持量や耐久性などの面でまだまだ解決すべき課題は多い。高分 子ゲル触媒は、モノマーの種類や重合方法、成型方法によってそ の性能を大きく変えられることが特徴である。今後、化学的およ び物理的アプローチの両面から高分子ゲル触媒の一層の機能 化を図り、現代科学の諸問題を解決する革新的触媒プロセスの 創出を目指して研究を展開していきたい。

参考文献:

- M. B. Plutschack, B. Pieber, K. Gilmore, P. H. Seeberger, *Chem. Rev.* 117(18), 11796-11893 (2017).
- *有機合成のためのフロー化学*, F. Darvas, G. Dormán, V. Hessel, Eds., 小林 修, 小野澤俊也 監訳・編(東京化学同人, 2020).
- K. Masuda, T. Ichitsuka, N. Koumura, K. Sato, S. Kobayashi, *Tetrahedron* 74(15), 1705–1730 (2018).
- 4) *Catalyst Immobilization: Methods and Applications*, M. Benaglia, A. Puglisi, Eds. (Wiley VC: Weinheim, 2019).
- 5) T. Iwai, T. Harada, K. Hara, M. Sawamura, *Angew. Chem. Int. Ed.* **52**(47), 12322-12326 (2013).
- 6) M. Guinó, K. K. Hii, Chem. Soc. Rev. 36(4), 608-617 (2007).
- S. Kawamorita, R. Murakami, T. Iwai, M. Sawamura, J. Am. Chem. Soc. 135(8), 2947–2950 (2013).
- S. Kawamorita, T. Miyazaki, T. Iwai, H. Ohmiya, M. Sawamura, J. Am. Chem. Soc. 134(31), 12924–12927 (2012).
- T. Iwai, K. Asano, T. Harada, M. Sawamura, *Bull. Chem. Soc. Jpn.* 90(8), 943–949 (2017).
- 10) J. Arashima, T. Iwai, M. Sawamura, *Chem. Asian J.* 14(3), 411-415 (2019).
- 11) T. Iwai, T. Harada, H. Shimada, K. Asano, M. Sawamura, ACS Catal. 7(3), 1681-1692 (2017).
- 12) S. Ge, R. A. Green, J. F. Hartwig, J. Am. Chem. Soc. 136(4), 1617-1627 (2014).
- 13) B. M. Rosen, K. W. Quasdorf, D. A. Wilson, N. Zhang, A.-M. Resmerita, N. K. Garg, V. Percec, *Chem. Rev.* 111(3), 1346-1416 (2011).
- 14) K. Muto, J. Yamaguchi, K. Itami, J. Am. Chem. Soc. 134(1), 169-172 (2012).
- 15) A. Nishizawa, T. Takahira, K. Yasui, H. Fujimoto, T. Iwai, M. Sawamura, N. Chatani, M. Tobisu, *J. Am. Chem. Soc.* 141(18), 7261–7265 (2019).
- 16) H. Matsumoto, Y. Hoshino, T. Iwai, M. Sawamura, Y. Miura, *ChemCatChem* 12(16), 4034–4037 (2020).
- 17) F. Svec, J. M. J. Fréchet, Ind. Eng. Chem. Res. 38(1), 34-48 (1999).
- 18) N. R. Cameron, Polymer 46(5), 1439-1449 (2005).
- 19) N. R. Cameron, D. C. Sherrington, J. Mater. Chem. 7(11), 2209-2212 (1997).
- 20) H. Matsumoto, Y. Hoshino, T. Iwai, M. Sawamura, Y. Miura, Ind. Eng. Chem. Res. 59(34), 15179–15187 (2020).